

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

9/14 １００歳以上 最多の４万７７５６人

「敬老の日」を前に厚生労働省は１３日、１００歳以上の高齢者が前年に比べ３３０７人多い４万７７５６人（９月１５日時点）となり、４１年連続で過去最多を更新すると発表した。女性は４万１５９４人（前年比３０１４人増）、男性は６１６２人（同２９３人増）で、女性は初めて４万人を上回り、女性が占める割合も８７．１％と調査開始以来、最大となる。人口１０万人当たりで高齢者の占める割合は、全国平均３７．２９人で前年比２．４３人増。都道府県別では島根県の７５．７人が最多で２年連続１位、最も少ないのは埼玉県の２１．１３人で、２２年連続となった。ちなみに山口県は６２．３０人で第４位だった。

9/14 日本の公的教育支出 ３１ヵ国中 最下位

経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）は１３日、２００８年の加盟各国の国内総生産（ＧＤＰ）に占める学校など教育機関への公的支出の割合を発表した。日本は３．３％でデータの比較が可能な３１ヵ国中最下位だった。日本は２００５年、２００７年も最下位となり、低迷が続いている。公的教育支出の対ＧＤＰ比はＯＥＣＤ平均が５．５％、トップはノルウェーで７．３％、次いでアイスランドの７．２％、デンマーク６．５％と続く。なお、今回の結果には、民主党政権で実施した高校授業料無償化などは加味されていない。

9/15 パート・派遣 年収２００万円以下 ７４％

厚生労働省は１４日、パートや契約・派遣社員など期間を定めて働く有期契約労働者に関する調査結果をまとめた。年収２００万円以下の人７４．０％に上り、前回調査（２００９年）の５７．３％より１６．７ポイント増加。正社員と同じ職務内容の人に限っても２００万円以下は６０．３％（前回４０．７％）と大幅に増えており、雇用関係が一段と厳しくなっている実態が浮き彫りになった。調査は７月に企業（郵送調査。岩手、宮城、福島３県を除く）と有期労働者（インターネット調査）を対象に実施。５７７７事業所と５４１５人から回答を得た。個人調査で有期労働を選んだ理由（３つまで回答）は、契約社員と期間工（直接雇用）は「正社員としての働き口がなかった」が最も多く、契約社員で４３．６％、期間工で４３．１％だった。

9/25 日本就学援助 最多の１５５万人

経済的に困窮する家庭に学用品や修学旅行費などを補助する就学援助制度の支給対象となった公立小中学校の児童生徒数は、２０１０年度に過去最多の１５５万１０８３人に上ったことが２４日、文部科学省の調査で分かった。前年度より６万人以上も増加。１９９５年度の調査開始時には約７６万６千人だったが、２倍以上増えた。対象者が全児童生徒数に占める割合は１５％で前年と並び最多。長引く景気低迷が教育現場にも深刻な影響を与えている現状が浮かんた。就学援助は生活保護を受けられる「要保護」世帯と生活保護世帯に近い状態にあると市町村が認定した「準要保護」世帯が対象。対象者の割合を都道府県別にみると大阪の２８％が最も高く、山口２６％、東京２４％、北海道と高知が２３％と続いた。

《県内》

9/19 県内 ４７９人が１００歳に

県は１８日、敬老の日を前に県内の１００歳以上の高齢者数をまとめた。今年度中に１００歳を迎える人は４７９人（女性４１５人、男性６４人）で昨年より６７人増加。１００歳以上の高齢者は、１２４１人になる見込み。県内の高齢化は年々進んでおり、人口に占める６５歳以上の高齢者の割合は、１９７５年は１０％だったが、２００９年には２７％に増え、全国４７都道府県中４番目に高い比率となった。

9/21 基準地価 下落続く

県は２０日、県内の７月１日現在の基準地価の調査結果を発表した。全１９市町の計４０８地点を対象として調査。対前年の平均変動率は住宅地がマイナス５％で下落は１３年連続。商業地がマイナス６．２％で下落は１８年連続。近年、拡大傾向にあった下落幅は住宅地が横ばい、商業地は０．５％縮小した。基準地の最高価格はともに商業地で、「山口市小郡高砂町２－７」と「岩国市麻里布町２－９－２４」の１９万３千円。

9/27 高校求人 倍率１．０８倍

山口労働局は２６日、来春卒業予定の県内高校生への求人倍率（８月末現在）を発表した。求人倍率は１．０８倍で前年同期を０．２１ポイント下回った。就職を希望する高校生は３３９２人で前年同期比１．５％増加したが、求人数は同１５．２％減少し３６９９人。県外の求人が１３６４人で同３６．５％減少したことが主な原因という。一方、高校生は地元での就職志向が強く、県内への就職希望者は同４．８増の２７６６人。県内の求人数は２３０５人で同５．９％増加したが、県内就職希望者に限ると、求人倍率は０．８３倍で１倍を下回った。